

第二種金融商品取引業登録の宅建業者（二種協会未加入者）向け
金融商品取引法などの基礎知識とコンプライアンス体制

信託受益権等を取り扱うことができる第二種金融商品取引業者は、金融商品取引法第29条の4（登録の拒否）、金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針により、協会（第二種金融商品取引業協会）未加入の場合は、社内規則を整備し、併せて金融商品取引法や社内規則を遵守するために必要となる法律知識やコンプライアンスに関する研修を実施又は受講することが求められています。

金融商品取引業者として業務を適切に行うためには、金融商品取引法、金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針だけではなく、マネー・ローンダリング、反社会的勢力排除など様々な法律等に関する知識を理解して実施する必要があります。

本セミナーは、協会未加入の第二種金融商品取引事業者（主に宅地建物取引業者）を対象にして、金融商品取引業に必要な「金融商品取引法や関連法令に関する基礎的な知識」「コンプライアンス体制の整備の考え方」の概要を説明します。

また、金融商品取引におけるコンプライアンスの知識や考え方は、不動産取引を行う宅地建物取引業者にとっても、各社の業務に役立つ内容になりますので、コンプライアンス等法令に携わっている部署の方にもご参加いただける内容になっています。

- 主 催 一般社団法人 全国住宅産業協会
講 師 TMI 総合法律事務所 弁護士 中西 健太郎 氏 URL<http://www.tmi.gr.jp/>
主な内容 (1)第二種金融商品取引業に必要な金融商品取引法の基本的な知識
(2)マネー・ローンダリング、反社会的勢力への対応
(3)コンプライアンスに関する基本的な考え方と社内体制 など
申込方法 (1)参加申込票にご記入の上、各会場締切日までに FAX (03-3511-0616) でお申込みください。入金確認をもって、申込受付完了になります。
(2)申込受付完了後に受講票を順次 FAX します。開催日直前になっても受講票が届かない場合はお問合せください。
(3)当日は、受講票と名刺（1枚）をご用意ください。
参加費 3,000円（消費税込み）／1名（事前にお振り込みください。）

（振込先）

三菱UFJ銀行 麹町支店 普通 5110701
シャ) ゼンコクジュウタクサンギョウキョウカイ カイイングチ

- (1)依頼人のお名前の前に、セミナー開催日をご記入ください。
例) 1024 ゼンコク タロウ
(2)振込手数料はご負担ください。
(3)人数変更や参加取消しがある場合は、各会場変更可能日までにご連絡ください。
振込手数料を除いた参加費を返戻します。なお、変更可能日以降の人数変更、参加取消し、当日不参加の場合は、参加費を申し受けますので、ご了承ください。その際は、資料を送付させていただきます。

問合せ先 全住協事務局 原田 TEL 03-3511-0611 以上

開催日程 金融商品取引法セミナー

金融商品取引法などの基礎知識とコンプライアンス体制

	東京会場	大阪会場
日 程	令和元年10月8日(火)	令和元年10月24日(木)
時 間	13:30~16:00	13:30~16:00
会 場	主婦会館プラザエフ 9階 スズラン	貸会議室ティーオージー 2・3号室
住 所	東京都千代田区六番町15	大阪府大阪市北区梅田1-1-3-1700 大阪駅前第3ビル17F
電 話	03-3265-8111	06-6344-0205
U R L	http://plaza-f.or.jp/index2/	http://www.ances.jp/osaka/
定 員	100名	60名
締 切 日	9月24日(火) ※変更可能日10/1	10月10日(木) ※変更可能日10/17

講 師 TMI 総合法律事務所 弁護士 中西 健太郎 氏 URL<http://www.tmi.gr.jp/>

<講師 略歴>

1999年3月東京大学法学部第一類卒業。2000年10月に第二東京弁護士会登録しTMI 総合法律事務所に入所。2004年1月金融庁総務企画局市場課に勤務の後、2006年4月TMI 総合法律事務所へ復帰し2009年1月からパートナー就任。

著書に『金融商品取引法コンメンタール2-業規制』『Q&A決算修正の実務詳解』。

金融商品取引法セミナー 参加申込票

参加希望日に○印を付けて下さい。

F A X 03-3511-0616

会社名					担当者氏名		
住 所							
TEL			FAX			従業員数	約 名
10/8	10/24	参加者氏名				役 職	
10/8	10/24	参加者氏名				役 職	

注) 従業員数は、会社全体のおおよその人数をご記入ください。

注) お飲物は用意しておりません。

注) 二種登録事業者として参加していただいた場合は、参加者情報(会社名・所属・氏名)を金融庁、国土交通省に提出させていただきます。

(2/2)